

# 半期報告書

(第20期中) 自 平成17年1月1日  
至 平成17年6月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

東京都千代田区神田神保町二丁目2番地

(401-566)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	26
2 中間財務諸表等	27
(1) 中間財務諸表	27
(2) その他	40
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

中間監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年9月22日
【中間会計期間】	第20期中（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 則幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地
【電話番号】	03(3262)6827
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 道下 寛一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地
【電話番号】	03(3262)6827
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 道下 寛一
【縦覧に供する場所】	ハイブリッド・サービス株式会社 神奈川営業所 （神奈川県厚木市中町三丁目18番地19号） ハイブリッド・サービス株式会社 大阪営業所 （大阪府大阪市中央区南船場三丁目10番地26号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高(千円)	-	-	11,190,106	-	-
経常利益(千円)	-	-	234,570	-	-
中間(当期)純利益(千円)	-	-	172,278	-	-
純資産額(千円)	-	-	2,026,517	-	-
総資産額(千円)	-	-	9,296,468	-	-
1株当たり純資産額(円)	-	-	37,001.18	-	-
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	3,157.66	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	3,095.00	-	-
自己資本比率(%)	-	-	21.8	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	168,843	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	297,978	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	68,696	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	-	1,807,815	-	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	-	-	89 (24)	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高(千円)	9,667,963	10,304,383	11,161,929	20,384,310	21,427,128
経常利益(千円)	363,956	212,070	256,076	603,478	454,156
中間(当期)純利益(千円)	201,157	143,212	195,139	343,470	355,885
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	567,500	568,500	603,045	568,500	568,500
発行済株式総数(株)	55,660	55,680	56,620	55,680	55,680
純資産額(千円)	1,927,100	1,924,510	2,065,339	2,004,209	1,977,159
総資産額(千円)	7,395,702	9,120,781	9,315,552	8,704,590	9,579,213
1株当たり純資産額(円)	34,622.72	35,049.72	37,710.00	35,375.52	35,585.30
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3,636.62	2,581.77	3,576.67	5,568.12	5,674.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	3,635.70	2,531.26	3,505.70	5,533.36	5,559.47
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	1,500.00	1,500.00	1,500.00	3,000.00	3,000.00
自己資本比率(%)	26.1	21.1	22.2	23.0	20.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	656,161	133,156	-	296,290	37,936
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	642,524	12,315	-	573,547	14,833
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,061,534	920,074	-	1,049,618	371,675
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	961,455	2,152,991	-	1,378,387	1,803,029
従業員数(人)	38	44	44	38	47
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(7)	(11)	(6)	(6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期以前においては、当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3. 第20期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の関係会社の重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 海伯力国際貿易(上海)有限公司 (注)	中国上海市	1百万US\$	OAサプライ品販売	100.0	中国における当社グループの販売を統括している。 役員の兼任 2名 資金援助あり。
(連結子会社) 有限会社コスモ	埼玉県八潮市	3百万円	倉庫業	100.0	当社商品の出入庫業務を請け負う。 役員の兼任 2名

(注) 特定子会社に該当しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	89 (24)
合計	89 (24)

(注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門に従業員を区分することが困難であるため事業部門の記載を省略しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数(人)	44 (11)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国の景気抑制策による輸出の伸び悩みやIT分野などの在庫調整の継続から総じて生産面を中心に踊り場状態が続いていた一方で、設備投資が企業収益の大幅な増益を背景に底堅い動きを維持するとともに、個人消費も雇用・所得情勢の改善を映して回復をみせるなど、中間期末にかけては踊り場脱却に向けた動きも出始めました。

当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、カラープリンタやインクジェット複合機は低価格化が進むなか拡大基調にあるものの、マーケティングサプライ品市場は総じて成熟化傾向にあり、市場規模はほぼ横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、マーケティングサプライ品の市場シェアをより一層拡大するため、新規顧客開拓に重点を置いた積極的な営業展開を行うとともに、エリア戦略・チャネル戦略をより強化するため営業組織体制の再編を図り、営業効率の向上を推し進めてまいりました。また、受注業務の一部をアウトソーシングするなど人員効率化を図り、管理コストの削減に努めてまいりました。

平成15年10月に設立した海伯力国際貿易（上海）有限公司は、中国・上海地区において日系企業向けにOA用品の通販事業等を行っており、取引先数や取扱アイテム数の増加に伴い売上高は順調に拡大しているものの、利益を確保するだけの水準には至っておらず、連結ベースの損益を軽微ではあります。また、圧迫させる結果となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高11,190百万円、営業利益237百万円、経常利益234百万円、また、特別利益に役員保険解約益を計上したことにより中間純利益は172百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、当中間連結会計期間の業績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

主力商品であるトナーカートリッジは、モノクロプリンタからカラープリンタへのシフトの進行によりカラートナーカートリッジの売上は急進したものの、一方で、モノクロトナーカートリッジは低迷し、売上高は7,690百万円となりました。

インクジェットカートリッジは、コンシューマー向けの需要が引き続き増大しており、売上高は2,527百万円と伸長しました。

MROは、国内では、初期稼働率の高い地域に対する新規顧客開拓に努め、海外では、中国・上海地区において通販事業を本格的に開始したことから、売上高は455百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、その他商品売上高（インクリボン、OA用紙、記録メディア等）516百万円を加えて、11,190百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動や財務活動で得た資金を短期金融商品等の投資活動で使用した結果、期首残高に比べ56百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は、1,807百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較分析は行っていません。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は168百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益309百万円、売上債権の減少額535百万円があった一方で、たな卸資産の増加額309百万円、仕入債務の減少額120百万円、法人税等の支払額149百万円があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は297百万円となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出496百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入139百万円、保険積立金の減少による収入83百万円があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は68百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額150百万円、ストックオプション行使による収入67百万円があった一方で、配当金の支払額80百万円、自己株式取得による支出68百万円があったことによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

### (1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	金額(千円)
トナーカートリッジ	7,255,749
インクジェットカートリッジ	2,358,394
MRO	402,168
その他	529,949
合計	10,546,262

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	金額(千円)
トナーカートリッジ	7,690,635
インクジェットカートリッジ	2,527,937
MRO	455,310
その他	516,223
合計	11,190,106

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
アスクル株式会社	2,375,326	21.2

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	220,000
計	220,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年9月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	56,620	56,725	ジャスダック証券取引所	-
計	56,620	56,725	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年8月31日）
新株予約権の数（個）	1,875	1,770
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,875	1,770
新株予約権の行使時の払込金額（円）	73,500	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 73,500 資本組入額 36,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株引受権の行使にともなう株式の発行を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果1円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。

4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年1月1日～ 平成17年6月30日 (注)	940	56,620	34,545	603,045	34,545	341,145

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エヌ・ジー・エス	東京都渋谷区大山町36番25号	19,000	33.56
永瀬 則幸	東京都渋谷区大山町36番25号	12,400	21.90
森川 潤	東京都杉並区井草1丁目9-14	4,140	7.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,463	2.58
道下 寛一	東京都日野市多摩平一丁目14-91-326	800	1.41
新倉 敏美	埼玉県加須市富士見町14番44号	600	1.06
坂本 浩	東京都北区豊島1丁目9-1-206	475	0.84
野 慎一郎	東京都小平市学園東町2丁目3-31	400	0.71
高山 雄次	大阪府豊中市柴原町3丁目5-47	400	0.71
内藤 敬一	大阪府豊中市西緑丘3丁目19-5	336	0.59
計	-	40,014	70.67

(注) 上記のほか、自己株式が1,851株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,851	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,769	54,769	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	56,620	-	-
総株主の議決権	-	54,769	-

【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地	1,851	-	1,851	3.27
計	-	1,851	-	1,851	3.27

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	132,000	128,000	128,000	157,000	157,000	140,000
最低(円)	120,000	113,000	116,000	120,000	127,000	126,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			1,865,845	
2. 受取手形及び売掛金			3,481,472	
3. 有価証券			498,533	
4. たな卸資産			1,867,993	
5. その他			479,628	
貸倒引当金			10,010	
流動資産合計			8,183,464	88.0
固定資産				
1. 有形固定資産	1		81,189	
2. 無形固定資産			23,317	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		754,251		
(2) その他		265,388		
貸倒引当金		11,142	1,008,496	
固定資産合計			1,113,003	12.0
資産合計			9,296,468	100.0



		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		2,779,818	
2. 短期借入金		1,050,000	
3. 賞与引当金		5,093	
4. その他		641,874	
流動負債合計		4,476,785	48.2
固定負債			
1. 長期借入金		2,500,000	
2. 退職給付引当金		15,486	
3. その他		277,678	
固定負債合計		2,793,164	30.0
負債合計		7,269,950	78.2
(資本の部)			
資本金		603,045	6.5
資本剰余金		341,145	3.7
利益剰余金		1,294,706	13.9
其他有価証券評価差額 金		18,006	0.2
為替換算調整勘定		548	0.0
自己株式		230,934	2.5
資本合計		2,026,517	21.8
負債及び資本合計		9,296,468	100.0

【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,190,106	100.0
売上原価			10,251,583	91.6
売上総利益			938,522	8.4
販売費及び一般管理費	1		701,444	6.3
営業利益			237,077	2.1
営業外収益				
1. 受取利息		2,768		
2. 受取配当金		2,648		
3. 為替差益		8,057		
4. 有価証券売却益		8,378		
5. その他		2,790	24,642	0.2
営業外費用				
1. 支払利息		24,226		
2. その他		2,923	27,149	0.2
経常利益			234,570	2.1
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入額		926		
2. 役員保険解約益		82,936	83,863	0.7
特別損失				
1. 固定資産除却損	2	1,106		
2. 投資有価証券評価損		7,506	8,613	0.0
税金等調整前中間純利益			309,820	2.8
法人税、住民税及び事業税		139,230		
法人税等調整額		1,688	137,541	1.3
中間純利益			172,278	1.5

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			306,600
資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の行使による増加		34,545	34,545
資本剰余金中間期末残高			341,145
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,247,766
利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		172,278	172,278
利益剰余金減少高			
1. 配当金		81,493	
2. 役員賞与		43,845	125,338
利益剰余金中間期末残高			1,294,706

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税金等調整前中間純利益	309,820
2	減価償却費	8,166
3	貸倒引当金の増減額 (減少: )	1,159
4	賞与引当金の増減額 (減少: )	406
5	退職給付引当金の増減額 (減少: )	1,156
6	役員退職慰労引当金の増減額 (減少: )	278,294
7	受取利息及び受取配当金	5,416
8	支払利息	24,226
9	固定資産除却損	1,106
10	保険解約益	82,936
11	有価証券売却益	8,378
12	投資有価証券評価損	7,506
13	売上債権の増減額(増加: )	535,653
14	たな卸資産の増減額 (増加: )	309,125
15	仕入債務の増減額(減少: )	120,184
16	長期未払金の増減額 (減少: )	276,578
17	役員賞与の支払額	43,845
18	その他	24,598
小計		339,878
利息及び配当金の受取額		3,588
利息の支払額		25,510
法人税等の支払額		149,112
営業活動によるキャッシュ・フロー		168,843

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期性預金の預入による支出		6,000
2 有価証券の取得による支出		496,495
3 投資有価証券の取得による支出		7,920
4 投資有価証券の売却による収入		139,902
5 有形固定資産の取得による支出		6,597
6 保険積立金の減少による収入		83,447
7 その他		4,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		297,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		150,000
2 株式の発行による収入		67,592
3 自己株式の取得による支出		68,000
4 配当金の支払額		80,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		68,696
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,633
現金及び現金同等物の増減額		56,805
現金及び現金同等物の期首残高		1,864,621
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,807,815

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社                      連結子会社名                      海伯力国際貿易(上海)有限公司                      有限会社コスモ                      なお、海伯力国際貿易(上海)有限公司及び有限会社コスモについては、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      ・時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      商品                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。                      ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 3年～50年                      工具器具備品 4年～15年                      無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> <li>...通貨オプション取引</li> <li>...クーポン・スワップ取引</li> <li>...為替予約取引</li> <li>...金利スワップ取引</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> <li>...外貨建金銭債務</li> <li>...予定取引</li> <li>...借入金利息</li> </ul> </li> </ul>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ方針</p> <p>内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益 計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課 税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱 い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表 されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応 報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 4,091千円を販売費及び一般管理費として処理しており ます。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,931千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
発送配達費	98,146千円
給料手当	161,980千円
地代家賃	80,745千円
賞与引当金繰入額	5,093千円
退職給付引当金繰 入額	1,759千円
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	1,048千円
工具器具備品	58千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対 照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,865,845千円
預入期間が3か月を超え る定期預金	58,030千円
現金及び現金同等物	1,807,815千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年6月30日)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額
	千円	千円	千円
車両運搬具	9,433	3,611	5,822
工具器具備 品	13,105	3,494	9,611
合計	22,539	7,106	15,433

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	千円
一年内	4,344
一年超	11,217
合計	15,562

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	千円
支払リース料	2,274
減価償却費相当額	2,177
支払利息相当額	126

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	千円
一年内	855
一年超	2,425
合計	3,281

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	171,385	201,751	30,365
合計	171,385	201,751	30,365

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,506千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	552,500
コマーシャルペーパー	498,533

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

当連結グループは、マーケティングサプライ品(プリンタ印字廻りの消耗品)を中心としたOAサプライ品の販売を主な事業としております。

この事業にかかる売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)
1株当たり純資産額	37,001円18銭
1株当たり中間純利益金額	3,157円66銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	3,095円00銭

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益(千円)	172,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)
普通株式に係る中間純利益(千円)	172,278
期中平均株式数(株)	54,559
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	1,104
(うち新株予約権)	(1,104)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
--

該当事項はありません。
-------------

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,199,011		1,753,940		1,855,060	
2 受取手形	3	73,488		53,539		62,662	
3 売掛金		3,031,468		3,423,889		3,945,994	
4 有価証券		-		498,533		-	
5 たな卸資産		1,791,935		1,842,375		1,551,584	
6 繰延ヘッジ損失		577,691		-		702,966	
7 その他	2	242,977		472,189		296,488	
貸倒引当金		11,149		10,010		10,992	
流動資産合計		7,905,424	86.7	8,034,457	86.2	8,403,764	87.7
固定資産							
1 有形固定資産	1	69,842		73,117		71,382	
2 無形固定資産		26,245		23,064		26,911	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		645,960		754,251		732,603	
(2)その他		484,634		442,003		355,872	
貸倒引当金		11,324		11,341		11,320	
投資その他の資産合計		1,119,269		1,184,912		1,077,155	
固定資産合計		1,215,356	13.3	1,281,094	13.8	1,175,448	12.3
資産合計		9,120,781	100.0	9,315,552	100.0	9,579,213	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	買掛金	2,197,229		2,779,818		2,900,002	
2	短期借入金	1,300,000		1,050,000		900,000	
3	賞与引当金	4,193		5,093		4,686	
4	その他	903,171		622,136		1,004,139	
	流動負債合計	4,404,593	48.3	4,457,048	47.8	4,808,829	50.2
固定負債							
1	長期借入金	2,500,000		2,500,000		2,500,000	
2	退職給付引当金	12,882		15,486		14,330	
3	役員退職慰労引当金	278,294		-		278,294	
4	その他	500		277,678		600	
	固定負債合計	2,791,677	30.6	2,793,164	30.0	2,793,224	29.2
	負債合計	7,196,271	78.9	7,250,213	77.8	7,602,054	79.4
<b>(資本の部)</b>							
	資本金	568,500	6.2	603,045	6.5	568,500	5.9
資本剰余金							
1	資本準備金	306,600		341,145		306,600	
	資本剰余金合計	306,600	3.4	341,145	3.7	306,600	3.2
利益剰余金							
1	利益準備金	17,560		17,560		17,560	
2	任意積立金	150,200		150,200		150,200	
3	中間(当期)未処分利益	966,204		1,166,316		1,096,514	
	利益剰余金合計	1,133,964	12.4	1,334,076	14.3	1,264,274	13.2
	その他有価証券評価差額金	12,208	0.1	18,006	0.2	718	0.0
	自己株式	96,763	1.0	230,934	2.5	162,934	1.7
	資本合計	1,924,510	21.1	2,065,339	22.2	1,977,159	20.6
	負債・資本合計	9,120,781	100.0	9,315,552	100.0	9,579,213	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			10,304,383	100.0		11,161,929	100.0		21,427,128	100.0
売上原価			9,298,372	90.2		10,226,794	91.6		19,408,881	90.6
売上総利益			1,006,011	9.8		935,134	8.4		2,018,246	9.4
販売費及び一般管理費			771,154	7.5		686,305	6.2		1,525,350	7.1
営業利益			234,857	2.3		248,829	2.2		492,895	2.3
営業外収益	1		14,365	0.1		33,467	0.3		28,614	0.1
営業外費用	2		37,152	0.3		26,220	0.2		67,353	0.3
経常利益			212,070	2.1		256,076	2.3		454,156	2.1
特別利益	3		45,019	0.4		83,664	0.7		222,007	1.0
特別損失	4		4,386	0.0		8,613	0.0		54,582	0.2
税引前中間(当期)純利益			252,703	2.5		331,127	3.0		621,581	2.9
法人税、住民税及び事業税		114,000			134,000			283,000		
法人税等調整額		4,509	109,490	1.1	1,987	135,987	1.3	17,303	265,696	1.2
中間(当期)純利益			143,212	1.4		195,139	1.7		355,885	1.7
前期繰越利益			822,991			971,176			822,991	
中間配当額			-			-			82,362	
中間(当期)未処分利益			966,204			1,166,316			1,096,514	



【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1 日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 1月 1 日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャ シュ・フロー			
1		252,703	621,581
2		6,530	14,366
3		9,321	9,482
4		765	1,259
5		303	1,751
6		11,467	11,467
7		2,108	5,661
8		5,343	5,343
9		-	4,089
10		19,976	44,525
11		4,386	4,582
12		-	6,185
13		43,504	43,504
14		2,955	181,459
15		-	50,000
16		396,958	506,741
17		87,366	152,984
18		470,995	231,777
19		14,880	7,020
20		51,284	6,457
21		390	562
22		-	3,572
23		34,500	34,500
24		1,812	11,959
小計		2,014	328,940
利息及び配当金の受 取額		6,896	13,843
利息の支払額		21,013	44,018
法人税等の支払額		121,053	260,829
営業活動によるキャ シュ・フロー		133,156	37,936

		前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1 定期性預金の預入に よる支出		6,000	12,010
2 投資有価証券の取得 による支出		17,594	288,027
3 投資有価証券の売却 による収入		62,086	115,827
4 有形固定資産の取得 による支出		4,229	9,388
5 無形固定資産の取得 による支出		3,079	8,159
6 貸付けによる支出		34,154	68,415
7 貸付金の回収による 収入		30,743	33,292
8 保険積立金の増加に よる支出		17,319	17,319
9 保険積立金の減少に よる収入		-	289,377
10 敷金保証金の増加に よる支出		28,006	29,707
11 敷金保証金の減少に よる収入		5,240	9,363
投資活動によるキャッ シュ・フロー		12,315	14,833
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1 短期借入金の純増減 額		1,400,000	1,800,000
2 長期借入れによる収 入		2,500,000	2,500,000
3 自己株式の取得によ る支出		96,763	162,934
4 配当金の支払額		83,162	165,390
財務活動によるキャッ シュ・フロー		920,074	371,675

		前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	196
現金及び現金同等物の 増減額		774,603	424,641
現金及び現金同等物の 期首残高		1,378,387	1,378,387
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,152,991	1,803,029

(注) 当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については中間連結財務諸表に記載しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>	<p>(1)たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) ・時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物付 属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年間)に 基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については、個 別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上してありま す。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に 備えるため、将来の支給見込額 のうち当中間会計期間の負担額 を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき、当 中間会計期間末において発生し ていると認められる額を計上し ております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に 備えるため、将来の支給見込額 のうち当事業年度の負担額を計 上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき計上 しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3 引当金の計上基準	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 当社は前事業年度において取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しており、平成17年3月30日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。 これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年8月6日開催の取締役会及び監査役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。 そのため、平成16年7月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用していません。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...通貨オプション取引 ...クーポン・スワップ取引 ...為替予約取引 ...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ...外貨建金銭債務 ...予定取引 ...借入金利息 (3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、資産の総額100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末における「繰延ヘッジ損失」の金額は24,097千円であります。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで、区分掲記しておりました「繰延ヘッジ損失」は、資産の総額100分の5以下となったため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間末における「繰延ヘッジ損失」の金額は293,368千円であります。

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,091千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,373千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,499千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,120千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 同左	2.
3.	3.	3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 6,987千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。 保険解約益 2,955千円 受取利息 1,020千円 受取配当金 1,088千円 有価証券利息 5,343千円	1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。 受取利息 1,162千円 受取配当金 11,048千円 有価証券利息 2,037千円 有価証券売却益 8,378千円 為替差益 8,057千円	1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。 保険解約益 2,955千円 受取利息 2,051千円 受取配当金 3,610千円 有価証券利息 5,343千円 有価証券売却益 6,185千円 有価証券賃貸料 4,089千円
2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。 支払利息 19,976千円 為替差損 15,613千円	2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。 支払利息 24,226千円	2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。 支払利息 44,525千円 為替差損 20,455千円
3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 43,504千円	3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。 役員保険解約益 82,936千円	3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 43,504千円 役員保険解約益 178,503千円
4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 3,530千円 車両運搬具 223千円 工具器具備品 632千円	4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 1,048千円 工具器具備品 58千円 投資有価証券評価損 7,506千円	4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 3,530千円 車両運搬具 386千円 工具器具備品 666千円 子会社清算損 50,000千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,205千円 無形固定資産 3,325千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,532千円 無形固定資産 3,847千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 6,627千円 無形固定資産 7,739千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,199,011千円 預入期間が3か月を超える 46,020千円 定期預金 現金及び現金同等物 2,152,991千円	現金及び預金勘定 1,855,060千円 預入期間が3か月を超える 52,030千円 定期預金 現金及び現金同等物 1,803,029千円

(注) 当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については中間連結財務諸表に記載しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,544</td> <td>4,340</td> <td>8,203</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,462</td> <td>5,292</td> <td>13,169</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,900</td> <td>5,980</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,907</td> <td>15,613</td> <td>22,293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	車両運搬具	12,544	4,340	8,203	工具器具備品	18,462	5,292	13,169	ソフトウェア	6,900	5,980	920	合計	37,907	15,613	22,293	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,433</td> <td>3,611</td> <td>5,822</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,105</td> <td>3,494</td> <td>9,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,539</td> <td>7,106</td> <td>15,433</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	車両運搬具	9,433	3,611	5,822	工具器具備品	13,105	3,494	9,611	合計	22,539	7,106	15,433	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,544</td> <td>5,596</td> <td>6,948</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,462</td> <td>7,406</td> <td>11,055</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,900</td> <td>6,670</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,907</td> <td>19,673</td> <td>18,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	12,544	5,596	6,948	工具器具備品	18,462	7,406	11,055	ソフトウェア	6,900	6,670	230	合計	37,907	19,673	18,233
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
車両運搬具	12,544	4,340	8,203																																																																			
工具器具備品	18,462	5,292	13,169																																																																			
ソフトウェア	6,900	5,980	920																																																																			
合計	37,907	15,613	22,293																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
車両運搬具	9,433	3,611	5,822																																																																			
工具器具備品	13,105	3,494	9,611																																																																			
合計	22,539	7,106	15,433																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
車両運搬具	12,544	5,596	6,948																																																																			
工具器具備品	18,462	7,406	11,055																																																																			
ソフトウェア	6,900	6,670	230																																																																			
合計	37,907	19,673	18,233																																																																			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>6,901</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>15,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,463</td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年内	6,901	一年超	15,562	合計	22,463	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>4,344</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>11,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,562</td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年内	4,344	一年超	11,217	合計	15,562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>4,971</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>13,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,370</td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年内	4,971	一年超	13,398	合計	18,370																																												
	千円																																																																					
一年内	6,901																																																																					
一年超	15,562																																																																					
合計	22,463																																																																					
	千円																																																																					
一年内	4,344																																																																					
一年超	11,217																																																																					
合計	15,562																																																																					
	千円																																																																					
一年内	4,971																																																																					
一年超	13,398																																																																					
合計	18,370																																																																					
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,810</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,622</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	3,810	減価償却費相当額	3,622	支払利息相当額	166	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,274</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,177</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	2,274	減価償却費相当額	2,177	支払利息相当額	126	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,682</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>334</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	8,070	減価償却費相当額	7,682	支払利息相当額	334																																												
	千円																																																																					
支払リース料	3,810																																																																					
減価償却費相当額	3,622																																																																					
支払利息相当額	166																																																																					
	千円																																																																					
支払リース料	2,274																																																																					
減価償却費相当額	2,177																																																																					
支払利息相当額	126																																																																					
	千円																																																																					
支払リース料	8,070																																																																					
減価償却費相当額	7,682																																																																					
支払利息相当額	334																																																																					
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																																				
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,281</td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年内	855	一年超	2,425	合計	3,281																																																													
	千円																																																																					
一年内	855																																																																					
一年超	2,425																																																																					
合計	3,281																																																																					



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	72,871	93,460	20,588
合計	72,871	93,460	20,588

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	552,500

当中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当中間会計期間に係る「有価証券関係」(子会社株式で時価のあるものは除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度末(平成16年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	178,891	180,103	1,211
合計	178,891	180,103	1,211

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	552,500

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。	同左

(注) 当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については中間連結財務諸表に記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

(注) 当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については記載しておりません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	35,049円72銭	37,710円00銭	35,585円30銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	2,581円77銭	3,576円67銭	5,674円13銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額	2,531円26銭	3,505円70銭	5,559円47銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	143,212	195,139	355,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	43,845
(うち利益処分による取締役賞与金)	( - )	( - )	(43,845)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	143,212	195,139	312,040
期中平均株式数(株)	55,470	54,559	54,993
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,106	1,104	1,134
(うち新株予約権)	(1,106)	(1,104)	(1,134)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

## ( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (2) 【その他】

平成17年 8月22日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....82,153千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1,500円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年 9月15日

(注) 平成17年 6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその他の添付書類  
事業年度（第19期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日） 平成17年3月31日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日） 平成17年1月6日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成17年6月22日 至 平成17年6月30日） 平成17年7月6日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月21日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月21日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 久保 幸年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー・計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月21日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。